

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 9022

URL <http://www.jr-central.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 正之

問合せ先責任者 役職名 取締役広報部長 氏名 宮澤 勝己

TEL (052)564-2549

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 未定

(百万円未満切捨)

### 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

#### (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,491,269	1.6	402,487	0.3	236,654	10.9	137,144	12.0
18年3月期	1,467,650	4.1	403,754	16.1	213,462	49.9	122,437	27.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	69,407.69		15.6	4.5	27.0
18年3月期	54,560.69		13.4	4.0	27.5

(参考)持分法投資損益 19年3月期 228百万円 18年3月期 228百万円

(注)売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	5,164,581	804,412	15.3	400,896.57
18年3月期	5,309,848	973,669	18.3	434,917.59

(参考)自己資本 19年3月期 789,746百万円 18年3月期 - 百万円

#### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	427,062	218,395	345,430	36,783
18年3月期	477,901	119,641	264,023	172,723

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	3,000.00	3,500.00	6,500.00	14,560	11.9	1.6
19年3月期	3,500.00	4,000.00	7,500.00	14,787	10.8	1.8
20年3月期 (予想)	4,000.00	4,000.00	8,000.00		11.8	

### 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	734,000	0.1	226,000	4.8	156,000	10.7	91,000	9.2	46,194.04
通期	1,494,000	0.2	376,000	6.6	228,000	3.7	133,000	3.0	67,514.37

(注)パーセント表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 2,240,000株 18年3月期 2,240,000株

期末自己株式数 19年3月期 270,049株 18年3月期 2,018株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

(百万円未満切捨)

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

## (1)個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,212,314	1.1	380,823	0.8	216,730	10.9	130,141	12.1
18年3月期	1,199,616	4.4	383,753	15.9	195,383	52.7	116,080	28.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	65,794.51	
18年3月期	51,673.80	

(注)パーセント表示は、対前期増減率

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	5,003,499	762,381	15.2	386,598.00
18年3月期	5,156,062	953,256	18.5	425,413.20

(参考)自己資本 19年3月期 762,381百万円 18年3月期 - 百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	603,000	0.0	219,000	5.9	150,000	13.2	90,000	13.6	45,638.32
通期	1,216,000	0.3	357,000	6.3	211,000	2.6	127,000	2.4	64,400.74

(注)パーセント表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、5 ページを参照してください。

## (1) 経営成績及びキャッシュ・フロー等の状況

### 1. 経営成績

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化等への取組みを続けるとともに、一層の競争力強化及びサービス向上に努めました。

東海道新幹線については、昨年3月のダイヤ改正において東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」の利便性をさらに高めるとともに、ご利用の集中する時期・時間帯を中心に弾力的に列車を運行しました。また、N700系について、量産先行試作車による長期耐久走行試験を引き続き実施するなど、営業運転開始に向けた準備を進めました。一方、在来線については、313系車両の新製・投入を着実に進めるとともに、名古屋地区及び静岡地区においてダイヤ改正を実施し、東海道本線について快速列車の増発や運行パターンの見直し等の輸送体系の整備を行いました。さらに、「エクスプレス予約」について、昨年7月に東海道・山陽新幹線全線への利用拡大を実施し、一層の利便性向上によるご利用増に努めるとともに、在来線ICカード乗車券「TOICA(トイカ)」を昨年11月に名古屋地区において導入しました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤがJRセントラルタワーズ最上階に「パノラマサロン」をオープンするとともに、専門店ゾーンを含めた大規模な売場改装を実施しました。また、駅構内商業施設のリニューアルや社宅跡地開発を着実に進めるなど、グループ全般にわたり、一層のサービス向上に努めました。

これらの施策に加え、好調な経済状況もあり、上半期においては平成17年の「愛知万博」の反動があったものの、東海道新幹線の輸送人キロが前年同期をわずかに下回るにとどまり、下半期においても、引き続き東海道新幹線のご利用状況が好調に推移したことから、当期においては、全体の輸送人キロが前期比1.2%増の535億3千3百万人キロとなりました。これらにより、当期の営業収益は、前期比1.6%増の1兆4,912億円となりました。経常利益は、耐震補強関連等の営業費が増加したものの、支払利息等の営業外費用が減少したことなどから、前期比10.9%増の2,366億円、当期純利益は前期比12.0%増の1,371億円となりました。

当期の配当金については、中間配当金として1株当たり3,500円を実施しましたが、期末配当金は、1株当たり4,000円とさせていただく予定です。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

#### 運輸業

東海道新幹線については、昨年3月のダイヤ改正において、東京～広島・博多駅間を運転する「のぞみ」や、早朝・夜間時間帯に新神戸駅に停車する「のぞみ」を増やすなど、東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」の利便性をさらに高めるとともに、ご利用の集中する時期・時間帯を中心に弾力的に列車を運行しました。また、N700系について、量産先行試作車による長期耐久走行試験を引き続き実施するなど、営業運転開始に向けた準備を進めました。

在来線については、313系車両の新製・投入を着実に進めるとともに、昨年10月に名古屋

屋地区においてダイヤ改正を実施し、東海道本線について快速列車の増発を含む輸送体系の整備を行いました。また、静岡地区においても、本年 3 月にご利用状況にあわせて運行パターンを見直すなどのダイヤ改正を実施しました。

販売面については、「エクスプレス予約」のサービス区間を昨年 7 月に東海道・山陽新幹線全線に拡大するとともに、「エクスプレス予約」専用のさらにお得な割引きっぷ「エクスプレス早特」の設定列車・区間を拡大するなど、より一層のご利用増に努めました。また、在来線 IC カード乗車券「TOICA (トイカ)」を昨年 11 月に名古屋地区において導入しました。さらに、京都をはじめ、奈良・伊勢・東京等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、様々な旅行商品の設定に努めました。加えて、50 歳以上のお客様を対象とした旅クラブ JR 東海「50+ (フィフティ・プラス)」会員に対する魅力ある商品の設定にも積極的に取り組みました。

このような諸施策を実施したうえで、当期においても東海道新幹線・在来線とも安全・安定輸送を完遂し、東海道新幹線の輸送人キロは前期比 1.6% 増の 444 億 8 千 7 百万人キロ、在来線の輸送人キロは前期比 0.6% 減の 90 億 4 千 6 百万人キロとなりました。

バス事業においては、規制緩和による競争激化等、引き続き厳しい経営環境のもと、業務の効率化等を進めました。

上記の結果、営業収益は前期比 1.0% 増の 1 兆 2,120 億円、営業利益は耐震補強関連等の営業費が増加したことなどから、前期比 0.6% 減の 3,775 億円となりました。

#### 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤが昨年 3 月に JR セントラルタワー最上階に「パノラマサロン」をオープンするとともに、昨年 9 月に専門店ゾーンを含めた大規模な売場改装を実施しました。また、主要駅において、高架橋柱耐震補強にあわせて構内店舗のリニューアルを進めました。

上記の結果、営業収益は前期比 2.7% 増の 1,958 億円、営業利益は前期比 0.7% 増の 75 億円となりました。

#### 不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、主要駅における商業施設のリニューアルを進め、浜松駅「MAY ONE EKIMACHI (メイワン エキマチ)」等をオープンしました。また、保有資産の高度利用や有効活用の観点から、社宅跡地開発を推進し、本年 3 月に「NAGOYA CENTRAL GARDEN (ナゴヤ セントラルガーデン)」において分譲マンションの引渡しを行うとともに、平成 20 年春分譲予定の「セントラルガーデン・レジデンス徳川明倫町」について着実に工事を進めました。また、「JR 東海新横浜駅ビル (仮称)」については、平成 20 年の開業に向け着実に工事を進めました。

上記の結果、営業収益は前期比 7.5% 増の 625 億円、営業利益は前期比 10.2% 増の 137 億円となりました。

### その他の事業

ホテル業においては、名古屋マリオットアソシアホテルにおいて、引き続き客室の改装を実施するなど、多くのお客様にご利用いただけるようサービスの向上に努めました。

旅行業においては、JR東海「50+ (フィフティ・プラス)」会員に対する魅力ある商品や座席に余裕のある列車のご利用を促進するための商品を積極的に販売しました。

上記の結果、営業収益は前期比 9.9%増の 1,594 億円、営業利益は前期比 6.2%増の 42 億円となりました。

次期の業績予想については、引き続き、鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、本年7月1日にN700系の営業運転開始にあわせてダイヤ改正を実施するとともに、東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」のN700系による運転を順次拡大するほか、「エクスプレス予約ICサービス」や静岡地区において在来線ICカード乗車券「TOICA (トイカ)」を導入するなど、グループ全般にわたり、より質の高いサービスの提供、収益向上に努めることにより、営業収益は前期比 0.2%増の 1兆4,940 億円を見込んでいます。また、平成19年度税制改正等の影響による減価償却費の増加等を織り込み、営業利益は前期比 6.6%減の 3,760 億円、経常利益は前期比 3.7%減の 2,280 億円、当期純利益は前期比 3.0%減の 1,330 億円を見込んでいます。

## 2. キャッシュ・フロー等の状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、昨年4月に自己株式を取得し、これに伴う支出 3,089 億円があったことなどから、前期末と比べ 1,359 億円減の 367 億円となりました。

また、長期債務については、上記の自己株式取得を勘案し、当初は単体で増減ゼロを計画していましたが、単体で 400 億円、連結では 470 億円を縮減し、当期末の連結の残高が 3兆4,985 億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収益が増加したものの、期末の曜日配列の関係からJR会社間で清算している収入金の一部の入金が翌年度初となったことに加え、法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動で得られた資金はネットで前期比 508 億円減の 4,270 億円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得にかかる支出が増加したことなどから、投資活動の結果支出した資金はネットで前期比 987 億円増の 2,183 億円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債発行及び長期借入による調達は増加しましたが、自己株式の取得による支出があったことなどから、財務活動の結果支出した資金はネットで前期比 814 億円増の 3,454 億円となりました。

### 3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、内部留保資金を長期債務の返済資金に優先的に充当することによって、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

なお、当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、昨年 4 月 5 日に 26.8 万株の自己株式の取得を実施しました。

当期の期末配当金については、各種施策の展開に加え、好調な経済状況もあり、下半期以降においても、輸送量は引き続き好調に推移したという状況を踏まえ、昨年 10 月に公表した配当予想 1 株当たり 3,500 円を 500 円増額し、4,000 円とさせていただく予定です。

また、次期の配当については、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

一方、会社法施行(平成 18 年 5 月 1 日)後における配当支払いについては、従来どおり毎年 3 月 31 日及び 9 月 30 日を基準日とする年 2 回の配当を継続することとし、特段の変更は予定しておりません。

## (2) 企業集団の状況

「事業系統図」については、最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 26 日提出)から重要な変更がないため、開示を省略します。

「関係会社の状況」については、最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 26 日提出)からの重要な変更は次のとおりです。

#### (連結子会社)

名 称	議決権の所有割合(%)		主な変更事由
	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	
静岡ターミナルホテル(株)	76.6	100.0	株式交換により完全子会社化 (平成 19 年 3 月 1 日)
名古屋ターミナルホテル(株)	76.1 (0.8)	100.0	〃

(注)「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数です。

また、決算期後の平成 19 年 4 月 1 日に、静岡ターミナルホテル(株)を分割法人、当社を分割承継法人として、静岡ターミナルホテル(株)の資産保有事業を当社に吸収分割しています。

### ( 3 ) 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図ります。

#### 2. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの向上に取り組んでいます。今後についても、本年7月に営業運転を開始するN700系について、平成21年度までに42編成を集中的に投入し、すべての東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」をN700系により運転するほか、その後も引き続きN700系を投入することを検討していきます。また、列車運転用の電源設備の増強や新大阪駅におけるホーム増設等の改良工事を進めるなど、東海道新幹線のより一層の輸送基盤の強化に向けて取り組みます。

また、鉄道以外の事業においても、「経営の基本方針」に則り、着実に推進します。

長期的な課題として、当社は平成2年2月の運輸大臣指示を受け、中央新幹線の地形・地質等に関する調査を進めてきましたが、これからも全線にわたる調査を進めていきます。また、中央新幹線は東海道新幹線の役割を代替するもの、第二の東海道新幹線として建設されるものとの運輸省の公式見解を受け、またそれ故に将来実用線の一部となる山梨リニア実験線18.4kmの用地及び土木構造物は、それを経営責任分野とするJR東海の特別負担で建設するようとの運輸省の要請のもとに建設・実験・開発を進めてきました。これまでの実験の成果として「超電導磁気浮上式鉄道について実用化の基盤技術が確立したと判断できる」との平成17年3月の国土交通省「超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会」の評価を受けています。これらすべての状況を踏まえて、山梨リニア実験線の設備を当社の自己資金3,550億円により実用化仕様に全面的に変更するとともに、42.8kmに延伸したうえで、超電導磁気浮上式鉄道の実用化確認試験を行っていきます。

上記のとおり、首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営は当社の経営責任分野、すなわち使命であります。東海道新幹線の輸送能力がフル稼働に近く、サービス面でも完成度を高めた今日の状況に鑑み、当社としてはこの区間において十分な輸送力、質量ともにより高いサービスを実現するための第二の東海道新幹線、すなわち東海道新幹線の発展的、代替的パイパスをこれまでの地形・地質等に関する調査や山梨リニア実験線での成果、さらには42.8kmによる実用化確認試験をベースに、自らのイニシアティブのもとに推進・

実現するべく検討を進めていきます。その第一局面として、まずは平成37年(2025年)に首都圏～中京圏での営業運転を開始することを目標としていきたいと考えています。

長期債務については、引き続き経営の最重要課題の一つとして着実に縮減に取り組みます。

### 3. 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供するとともに、業務のさらなる効率化等により収益力の強化を図ります。さらに、重点的に取り組む施策の代表的なものは、以下のとおりです。

鉄道事業においては、さらなる安全性向上を図るため、東海道新幹線全線を対象とした高架橋柱・盛土の耐震補強を可能な限り前倒しで実施するとともに、地震防災システムの機能改良として「東海道新幹線早期地震警報システム(テラス)」の検知点増設を本年9月までに完了し、使用を開始するなど、地震対策を強化します。在来線についても、車両に運転情報記録装置、緊急列車停止装置等の安全装置を本年度末までに設置するほか、ATS-PT(パターン照査式自動列車停止装置)の導入工事を進めます。

東海道新幹線については、引き続きご利用の集中する時期・時間帯を中心に弾力的に列車を運行します。さらに、本年7月1日にN700系の営業運転開始にあわせてダイヤ改正を実施し、東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」のN700系による運転を順次拡大します。加えて、東海道新幹線の輸送基盤をより一層強化するため、列車運転用の電源設備の増強工事や新大阪駅におけるホーム増設等の改良工事を進めます。

在来線については、線区及びエリアの特性に応じた輸送体系の最適化に向けた取り組みを進めます。また、平成16年の台風の影響によりバス代行輸送を行っている高山本線角川～猪谷駅間について、本年9月に復旧を完了し、営業運転を再開する予定です。

販売面については、昨年7月に東海道・山陽新幹線全線にサービス区間を拡大した「エクスプレス予約」について、一層の会員拡大に努めます。さらに、ICを活用した新しいサービス「エクスプレス予約ICサービス」の本年度導入に向けた取り組みを着実に推進します。あわせて、在来線ICカード乗車券「TOICA(トイカ)」について、昨年11月の名古屋地区に引き続き、本年度の静岡地区への導入に向けて取り組みます。

旅客関連設備については、駅を一層快適にご利用いただけるよう、東京、新横浜、静岡、名古屋、京都等の主要駅において改良を進めます。また、バリアフリー設備については、関係自治体等と連携し着実に整備を進めます。

鉄道以外の事業においては、保有資産の高度利用や有効活用を図るため、「JR東海新横浜駅ビル(仮称)」の開発、社宅跡地の開発を進めます。また、主要駅において、高架橋柱耐震補強及び駅設備改良にあわせて駅構内商業施設のリニューアルを推進するなど、駅立地を十分に活かすことができる事業を積極的に展開し、当社グループとしての一層の総合力強化に取り組みます。

地球環境問題については、鉄道本来の特性をより高めるべく、今後とも省エネルギー性能に優れたN700系の投入をはじめとして地球環境保全に資する施策を積極的に推進し、地球環境への負荷が少ない鉄道を一人でも多くのお客様にご利用いただけるよう努めます。また、「Eco出張」の浸透を目指し、積極的に情報を発信します。



## (4) 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		増 減
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		70,430		32,921		37,508
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		22,947		24,822		1,874
3. 未 収 運 賃		16,081		34,278		18,197
4. 分 譲 土 地 建 物		4,225		3,390		834
5. た な 卸 資 産		12,300		14,811		2,511
6. 繰 延 税 金 資 産		22,009		20,918		1,090
7. 短 期 貸 付 金		101,635		7,366		94,268
8. そ の 他 の 流 動 資 産		27,188		35,062		7,874
9. 貸 倒 引 当 金		19		7		11
流 動 資 産 合 計		276,798	5.2	173,565	3.4	103,232
固 定 資 産						
A 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	4	2,093,704		1,978,433		115,270
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		203,410		207,986		4,576
3. 土 地	4	2,344,445		2,343,449		996
4. 建 設 仮 勘 定		93,547		120,114		26,566
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		30,866		46,028		15,162
有 形 固 定 資 産 合 計	1 2	4,765,973		4,696,012		69,961
B 無 形 固 定 資 産	2	14,308		11,741		2,567
C 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	3	91,882		117,747		25,864
2. 繰 延 税 金 資 産		149,179		152,237		3,058
3. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		11,906		13,470		1,563
4. 貸 倒 引 当 金		200		193		7
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		252,768		283,262		30,493
固 定 資 産 合 計		5,033,050	94.8	4,991,015	96.6	42,034
資 産 合 計	4	5,309,848	100.0	5,164,581	100.0	145,267

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		増 減
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		49,790		60,792		11,001
2. 短 期 社 債		-		44,999		44,999
3. 短 期 借 入 金		14,987		19,525		4,537
4. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	4	116,892		113,382		3,509
5. 1 年 内 に 支 払 う 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		186,336		116,697		69,638
6. 未 払 金		95,017		112,988		17,971
7. 未 払 消 費 税 等		8,703		6,969		1,734
8. 未 払 法 人 税 等		64,085		50,442		13,643
9. 前 受 金		78,175		77,408		767
10. 預 り 金		13,413		13,794		381
11. 賞 与 引 当 金		22,507		24,148		1,641
12. そ の 他 の 流 動 負 債		17,076		17,201		125
流 動 負 債 合 計		666,988	12.6	658,351	12.7	8,636
固 定 負 債						
1. 社 債	4	415,000		564,952		149,952
2. 長 期 借 入 金	4	557,484		616,185		58,701
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		2,269,879		2,087,373		182,505
4. 新 幹 線 鉄 道 大 規 模 改 修 引 当 金		116,666		150,000		33,333
5. 退 職 給 付 引 当 金		224,106		214,613		9,492
6. そ の 他 の 固 定 負 債		70,930		68,693		2,237
固 定 負 債 合 計		3,654,066	68.8	3,701,817	71.7	47,750
負 債 合 計		4,321,054	81.4	4,360,169	84.4	39,114

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分		15,124	0.3	-	-	-
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	9	112,000	2.1	-	-	-
資 本 剰 余 金		53,500	1.0	-	-	-
利 益 剰 余 金		783,703	14.7	-	-	-
その他有価証券評価差額金		25,420	0.5	-	-	-
自 己 株 式	10	954	0.0	-	-	-
資 本 合 計		973,669	18.3	-	-	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		5,309,848	100.0	-	-	-
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本						
1. 資 本 金		-	-	112,000	2.2	-
2. 資 本 剰 余 金		-	-	53,588	1.0	-
3. 利 益 剰 余 金		-	-	905,776	17.5	-
4. 自 己 株 式		-	-	309,151	5.9	-
株 主 資 本 合 計		-	-	762,213	14.8	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	27,532	0.5	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-	27,532	0.5	-
少 数 株 主 持 分		-	-	14,665	0.3	-
純 資 産 合 計		-	-	804,412	15.6	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計		-	-	5,164,581	100.0	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益		1,467,650	100.0	1,491,269	100.0	23,619
営 業 費		1,063,895	72.5	1,088,782	73.0	24,886
1. 運輸業等営業費 及び売上原価	1 3	904,713		922,109		17,396
2. 販売費及び一般管理費	1 2 3	159,181		166,672		7,490
営 業 利 益		403,754	27.5	402,487	27.0	1,267
営 業 外 収 益		6,745	0.4	9,979	0.7	3,233
1. 受 取 利 息		54		203		149
2. 受 取 配 当 金		504		670		166
3. 持分法による投資利益		228		228		0
4. 団体定期保険等受入額		3,587		5,986		2,398
5. その他の営業外収益		2,370		2,888		518
営 業 外 費 用		197,037	13.4	175,812	11.8	21,224
1. 支 払 利 息		25,937		28,867		2,930
2. 鉄道施設購入長期未払金利息		135,154		121,525		13,628
3. 鉄道施設購入長期未払金返済損		33,507		23,465		10,042
4. その他の営業外費用		2,438		1,954		483
経 常 利 益		213,462	14.5	236,654	15.9	23,191
特 別 利 益		4,158	0.3	19,173	1.2	15,014
1. 工事負担金受入額等		3,140		15,017		11,877
2. 固定資産売却益	4	457		3,393		2,935
3. 投資有価証券売却益		6		-		6
4. その他の特別利益		554		762		208
特 別 損 失		11,059	0.7	22,786	1.5	11,726
1. 固定資産圧縮損		3,007		16,772		13,764
2. 固定資産除却損		3,595		3,711		116
3. 固定資産売却損	5	1,251		147		1,104
4. 減 損 損 失	6	2,450		1,276		1,174
5. その他の特別損失		755		878		123
税金等調整前当期純利益		206,561	14.1	233,040	15.6	26,479
法人税、住民税及び事業税		97,809	6.7	97,823	6.5	14
法人税等調整額		15,312	1.0	3,344	0.2	11,967
少数株主利益		1,627	0.1	1,417	0.1	210
当 期 純 利 益		122,437	8.3	137,144	9.2	14,707

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## [ 連結剰余金計算書 ]

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度
		( 自 平成17年 4月 1日 ) 至 平成18年 3月31日 ) 金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		53,500
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		53,500
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		674,990
利 益 剰 余 金 増 加 高		122,437
1. 当 期 純 利 益		122,437
利 益 剰 余 金 減 少 高		13,724
1. 配 当 金		13,440
2. 役 員 賞 与 金		284
( うち 監 査 役 賞 与 金 )		( 27 )
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		783,703

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## [ 連結株主資本等変動計算書 ]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
平成18年3月31日残高	112,000	53,500	783,703	954	948,248	25,420	15,124	988,793
連結会計年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			14,739		14,739			14,739
役 員 賞 与 金			331		331			331
当 期 純 利 益			137,144		137,144			137,144
自 己 株 式 の 取 得				308,988	308,988			308,988
自 己 株 式 の 処 分		88		819	908			908
持分法適用関連会社に対する 持分割合変動による差額				27	27			27
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						2,112	459	1,653
連結会計年度中の変動額合計	-	88	122,073	308,196	186,034	2,112	459	184,381
平成19年3月31日残高	112,000	53,588	905,776	309,151	762,213	27,532	14,665	804,412

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		(自 平成17年 4月 1日) 至 平成18年 3月31日)	(自 平成18年 4月 1日) 至 平成19年 3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純利益		206,561	233,040	26,479
2. 減価償却費		234,854	215,225	19,628
3. 減損損失		2,450	1,276	1,174
4. 新幹線鉄道大規模改修引当金の増加額		33,333	33,333	-
5. 退職給付引当金の減少額		4,945	9,656	4,710
6. 受取利息及び受取配当金		558	874	315
7. 支払利息		161,091	150,393	10,698
8. 持分法による投資利益		228	228	0
9. 工事負担金受入額等		3,140	15,017	11,877
10. 投資有価証券売却益		6	-	6
11. 固定資産除却損等		23,512	56,740	33,228
12. 固定資産売却損		1,251	147	1,104
13. 売上債権の増加額		2,758	19,733	16,975
14. たな卸資産の増加額		213	845	631
15. 仕入債務の増加額		5,708	10,810	5,102
16. 未払金の増加額		12,153	9,779	2,373
17. 前受金の増加額		755	481	273
18. その他		47,883	23,133	24,749
小計		717,705	688,007	29,697
19. 利息及び配当金の受取額		584	899	315
20. 利息の支払額		163,200	150,785	12,415
21. 法人税等の支払額		77,186	111,059	33,872
営業活動によるキャッシュ・フロー		477,901	427,062	50,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産の取得による支出		126,656	201,648	74,992
2. 工事負担金等による受入		11,029	13,768	2,738
3. 無形固定資産の取得による支出		1,440	1,909	468
4. 投資有価証券の取得による支出		4,148	22,003	17,855
5. 投資有価証券の売却による収入		111	11	99
6. その他(純額)		1,462	6,613	8,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		119,641	218,395	98,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増加額		1,266	4,537	3,271
2. 短期社債の純増加額		-	44,999	44,999
3. 長期借入れによる収入		90,000	171,900	81,900
4. 長期借入金の返済による支出		98,129	116,932	18,803
5. 社債の発行による収入		80,000	149,951	69,951
6. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出		289,893	252,144	37,749
7. 自己株式の取得による支出		-	308,988	308,988
8. 配当金の支払額		13,440	14,739	1,299
9. 少数株主への配当金の支払額		12	11	0
10. その他(純額)		33,815	24,001	9,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		264,023	345,430	81,406
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		94,236	136,763	231,000
現金及び現金同等物の期首残高		78,486	172,723	94,236
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	824	824
現金及び現金同等物の期末残高	1	172,723	36,783	135,939

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成18年6月26日提出)における記載から、に記載する項目以外の重要な変更がないため、開示を省略しています。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は789,746百万円です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																								
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,978,246 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,122,110 百万円																								
2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 191,696 百万円	2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 207,155 百万円																								
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,675 百万円	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10,033 百万円																								
4. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。 建物及び構築物 1,560 百万円 土地 669 百万円 計 2,230 百万円	4. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。 建物及び構築物 1,718 百万円 土地 790 百万円 計 2,508 百万円																								
1 年内返済長期借入金 246 百万円 長期借入金 1,847 百万円 計 2,094 百万円	1 年内返済長期借入金 282 百万円 長期借入金 1,745 百万円 計 2,027 百万円																								
また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。 建物及び構築物 124 百万円 土地 120 百万円 計 244 百万円																									
この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 61 号)附則第 7 条の規定により、当社の総財産 5,156,062 百万円を社債 180,000 百万円(債務履行引受契約 20,000 百万円を含む)の一般担保に供しています。	この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 61 号)附則第 7 条の規定により、当社の総財産 5,003,499 百万円を社債 180,000 百万円(債務履行引受契約 20,000 百万円を含む)の一般担保に供しています。																								
5. 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイアール東海 デリシャスフーズ 224 百万円	5.																								
6. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は 35,989 百万円です。	6. 連帯債務 超電導磁気浮上式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は 34,462 百万円です。																								
7. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は 382,686 百万円です。	7. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は 406,083 百万円です。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th>偶発債務 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 回 普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入 長期未払金</td> <td>18.7.31 ~ 25.1.31</td> <td>362,686</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>382,686</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)	第 1 回 普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入 長期未払金	18.7.31 ~ 25.1.31	362,686	合 計		382,686	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th>偶発債務 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 回 普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入 長期未払金</td> <td>19.7.31 ~ 26.1.31</td> <td>386,083</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>406,083</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)	第 1 回 普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入 長期未払金	19.7.31 ~ 26.1.31	386,083	合 計		406,083
区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)																							
第 1 回 普通社債	26.2.21	20,000																							
鉄道施設購入 長期未払金	18.7.31 ~ 25.1.31	362,686																							
合 計		382,686																							
区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)																							
第 1 回 普通社債	26.2.21	20,000																							
鉄道施設購入 長期未払金	19.7.31 ~ 26.1.31	386,083																							
合 計		406,083																							

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)												
<p>8 . 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="220 371 794 510"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>100,000百万円</td> </tr> </table> <p>9 . 当社の発行済株式総数 普通株式 2,240,000 株</p> <p>10 . 持分法を適用している関連会社の保有する当社株式のうち当社持分に相当する数 普通株式 2,018 株</p>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	百万円	借入未実行残高	100,000百万円	<p>8 . 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="896 371 1471 510"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>100,000百万円</td> </tr> </table> <p>9 .</p> <p>10 .</p>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	百万円	借入未実行残高	100,000百万円
貸出コミットメントの総額	100,000百万円												
借入実行残高	百万円												
借入未実行残高	100,000百万円												
貸出コミットメントの総額	100,000百万円												
借入実行残高	百万円												
借入未実行残高	100,000百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕																																																				
<p>1. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,119百万円</td> </tr> <tr> <td>新幹線鉄道</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大規模改修引当金</td> <td style="text-align: right;">33,333百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">83,821百万円</td> </tr> <tr> <td>(賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,270百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,472百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 17,802百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具等</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具等</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当社は以下の資産について、減損損失(2,450百万円)を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>社宅跡地等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県名古屋市など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に売却を決定した社宅跡地等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。 回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等としています。</p>	賞与引当金	22,119百万円	新幹線鉄道		大規模改修引当金	33,333百万円	人件費	83,821百万円	(賞与引当金繰入額	6,270百万円)	減価償却費	17,472百万円	土地	454百万円	車両運搬具等	3百万円	土地	1,198百万円	車両運搬具等	52百万円	用途	社宅跡地等	場所	愛知県名古屋市など	種類	土地	<p>1. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,733百万円</td> </tr> <tr> <td>新幹線鉄道</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大規模改修引当金</td> <td style="text-align: right;">33,333百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">87,301百万円</td> </tr> <tr> <td>(賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,646百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,746百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 17,548百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,330百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 連結子会社において、以下の資産に係る減損損失(1,276百万円)を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>商業施設</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都千代田区など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </table> <p>リニューアル工事に伴い除却を決定した資産等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。 回収可能価額は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しています。</p>	賞与引当金	23,733百万円	新幹線鉄道		大規模改修引当金	33,333百万円	人件費	87,301百万円	(賞与引当金繰入額	6,646百万円)	減価償却費	17,746百万円	土地	3,330百万円	建物等	62百万円	土地	131百万円	工具器具備品等	15百万円	用途	商業施設	場所	東京都千代田区など	種類	建物及び構築物等
賞与引当金	22,119百万円																																																				
新幹線鉄道																																																					
大規模改修引当金	33,333百万円																																																				
人件費	83,821百万円																																																				
(賞与引当金繰入額	6,270百万円)																																																				
減価償却費	17,472百万円																																																				
土地	454百万円																																																				
車両運搬具等	3百万円																																																				
土地	1,198百万円																																																				
車両運搬具等	52百万円																																																				
用途	社宅跡地等																																																				
場所	愛知県名古屋市など																																																				
種類	土地																																																				
賞与引当金	23,733百万円																																																				
新幹線鉄道																																																					
大規模改修引当金	33,333百万円																																																				
人件費	87,301百万円																																																				
(賞与引当金繰入額	6,646百万円)																																																				
減価償却費	17,746百万円																																																				
土地	3,330百万円																																																				
建物等	62百万円																																																				
土地	131百万円																																																				
工具器具備品等	15百万円																																																				
用途	商業施設																																																				
場所	東京都千代田区など																																																				
種類	建物及び構築物等																																																				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,240,000			2,240,000	
合計	2,240,000			2,240,000	
自己株式					
普通株式	2,018	268,744	713	270,049	(注)
合計	2,018	268,744	713	270,049	

(注) 自己株式の株式数の増加及び減少の内訳は以下のとおりです。

## 増加

定款授權に基づく当社取締役会決議により取得(平成18年4月5日) 268,686株  
 持分法適用関連会社に対する持分割合増加 58株

## 減少

静岡ターミナルホテル(株)及び名古屋ターミナルホテル(株)株式を  
 株式交換により取得するため処分(平成19年3月1日) 713株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,840百万円	3,500円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	6,899百万円	3,500円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
定時株主総会 (開催日未定)	普通株式	7,888百万円	利益剰余金	4,000円	平成19年3月31日	未定

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 70,430百万円 短期貸付金(現先取引) 99,996百万円 その他の流動資産 2,296百万円 現金及び現金同等物 172,723百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,921百万円 その他の流動資産 3,862百万円 現金及び現金同等物 36,783百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,187,944	183,103	38,046	58,556	1,467,650		1,467,650
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,857	7,603	20,186	86,518	126,165	( 126,165)	
計	1,199,802	190,706	58,232	145,074	1,593,815	( 126,165)	1,467,650
営業費用	819,819	183,197	45,766	141,117	1,189,900	( 126,005)	1,063,895
営業利益	379,983	7,509	12,466	3,956	403,915	( 160)	403,754
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	4,956,400	65,723	283,191	93,203	5,398,518	( 88,670)	5,309,848
減価償却費	219,799	2,519	10,644	1,891	234,854		234,854
減損損失	2,450				2,450		2,450
資本的支出	112,319	2,845	14,731	2,527	132,423		132,423

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,200,353	187,197	41,895	61,823	1,491,269		1,491,269
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,714	8,643	20,703	97,670	138,732	( 138,732)	
計	1,212,067	195,840	62,599	159,494	1,630,002	( 138,732)	1,491,269
営業費用	834,527	188,278	48,857	155,294	1,226,957	( 138,175)	1,088,782
営業利益	377,539	7,562	13,741	4,200	403,044	( 556)	402,487
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	4,875,275	71,308	287,667	109,370	5,343,621	( 179,040)	5,164,581
減価償却費	199,661	2,875	10,651	2,036	215,225		215,225
減損損失		24	1,252		1,276		1,276
資本的支出	182,517	7,485	21,429	2,494	213,927		213,927

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

## 2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度159,703百万円、当連結会計年度86,240百万円です。その主なものは、当社での余資運用資金（短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）です。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	434,917円59銭	1株当たり純資産額	400,896円57銭
1株当たり当期純利益	54,560円69銭	1株当たり当期純利益	69,407円69銭

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産額		804,412百万円
純資産額から控除する金額 (うち少数株主持分)		14,665百万円
普通株式に係る純資産額		789,746百万円
普通株式の連結会計年度末株式数		1,969,951株

4. 1株当たり当期純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
当期純利益	122,437百万円	137,144百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による 役員賞与金)	331百万円	
普通株式に係る当期純利益	122,105百万円	137,144百万円
普通株式の期中平均株式数	2,237,982株	1,975,924株

## 開示の省略

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

( 5 ) 個別財務諸表  
貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	68,029		28,244		39,785
2. 未 収 運 賃	17,877		38,044		20,166
3. 未 収 金	10,974		14,416		3,442
4. 短 期 貸 付 金	106,625		16,393		90,232
5. 貯 蔵 品	6,770		7,221		451
6. 前 払 費 用	2,917		2,980		62
7. 繰 延 税 金 資 産	19,222		17,746		1,476
8. そ の 他 の 流 動 資 産	10,690		11,594		903
流 動 資 産 合 計	243,109	4.7	136,640	2.7	106,468
固 定 資 産					
1. 鉄 道 事 業 固 定 資 産	4,317,886		4,206,746		111,140
2. 関 連 事 業 固 定 資 産	42,451		44,145		1,693
3. 各 事 業 関 連 固 定 資 産	99,194		112,289		13,094
4. 建 設 仮 勘 定	92,484		109,270		16,786
5. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	81,811		107,324		25,512
(2) 関 係 会 社 株 式	119,952		123,160		3,208
(3) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	10,937		10,550		387
(4) 長 期 前 払 費 用	3,744		6,200		2,455
(5) 繰 延 税 金 資 産	140,193		143,210		3,017
(6) そ の 他 の 投 資 等	4,295		3,961		334
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	360,935		394,407		33,471
固 定 資 産 合 計	4,912,953	95.3	4,866,859	97.3	46,094
資 産 合 計	5,156,062	100.0	5,003,499	100.0	152,562

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。



(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
1. 短 期 社 債	-		44,999		44,999
2. 短 期 借 入 金	83,109		86,157		3,047
3. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	109,774		106,484		3,290
4. 1 年 内 に 支 払 う 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	186,336		116,697		69,638
5. 未 払 金	110,292		135,616		25,324
6. 未 払 費 用	12,081		11,843		237
7. 未 払 消 費 税 等	7,476		5,880		1,596
8. 未 払 法 人 税 等	59,790		45,801		13,989
9. 預 り 連 絡 運 賃	1,896		205		1,690
10. 預 り 金	5,014		5,529		515
11. 前 受 運 賃	29,295		28,682		612
12. 工 事 負 担 金 等 前 受 金	44,846		44,217		628
13. 賞 与 引 当 金	18,765		20,123		1,358
14. そ の 他 の 流 動 負 債	2,988		2,605		382
流 動 負 債 合 計	671,666	13.0	654,845	13.1	16,821
固 定 負 債					
1. 社 債	415,000		564,952		149,952
2. 長 期 借 入 金	474,760		540,175		65,415
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	2,269,879		2,087,373		182,505
4. 新 幹 線 鉄 道 大 規 模 改 修 引 当 金	116,666		150,000		33,333
5. 退 職 給 付 引 当 金	216,935		206,989		9,945
6. そ の 他 の 固 定 負 債	37,897		36,781		1,115
固 定 負 債 合 計	3,531,139	68.5	3,586,273	71.7	55,133
負 債 合 計	4,202,805	81.5	4,241,118	84.8	38,312

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)		%		%	
資 本 金	112,000	2.2	-	-	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	53,500		-		-
資 本 剰 余 金 合 計	53,500	1.0	-	-	-
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	12,504		-		-
2. 任 意 積 立 金	580,766		-		-
圧縮記帳積立金	5,766		-		-
別 途 積 立 金	575,000		-		-
3. 当 期 未 処 分 利 益	169,370		-		-
利 益 剰 余 金 合 計	762,641	14.8	-	-	-
その他有価証券評価差額金	25,115	0.5	-	-	-
資 本 合 計	953,256	18.5	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	5,156,062	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株 主 資 本					
1. 資 本 金	-	-	112,000	2.2	-
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	-		53,500		-
(2) その他資本剰余金	-		86		-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	53,586	1.1	-
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	-		12,504		-
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金	-		6,358		-
別 途 積 立 金	-		670,000		-
繰越利益剰余金	-		188,848		-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	877,712	17.5	-
4. 自 己 株 式	-	-	308,168	6.1	-
株 主 資 本 合 計	-	-	735,130	14.7	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	27,251	0.5	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	27,251	0.5	-
純 資 産 合 計	-	-	762,381	15.2	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	5,003,499	100.0	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
鉄道事業営業利益		%		%	
1.営業収益	1,191,496	99.3	1,203,957	99.3	12,460
2.営業費用	811,395	67.6	826,850	68.2	15,454
鉄道事業営業利益	380,100	31.7	377,107	31.1	2,993
関連事業営業利益					
1.営業収益	8,119	0.7	8,357	0.7	237
2.営業費用	4,466	0.4	4,641	0.4	174
関連事業営業利益	3,652	0.3	3,715	0.3	63
全事業営業利益	383,753	32.0	380,823	31.4	2,930
営業外収益	6,155	0.5	9,351	0.8	3,195
1.受取利息	160		409		248
2.受取配当金	545		712		167
3.団体定期保険等受入額	3,577		5,979		2,402
4.その他の営業外収益	1,871		2,249		377
営業外費用	194,525	16.2	173,444	14.3	21,081
1.支払利息	15,206		15,745		538
2.社債利息	8,316		10,971		2,655
3.鉄道施設購入長期未払金利息	135,154		121,525		13,628
4.鉄道施設購入長期未払金返済損	33,507		23,465		10,042
5.その他の営業外費用	2,339		1,735		604
経常利益	195,383	16.3	216,730	17.9	21,346
特別利益	3,961	0.3	19,104	1.6	15,142
1.工事負担金受入額等	3,140		15,017		11,877
2.固定資産売却益	526		4,086		3,560
3.投資有価証券売却益	1		-		1
4.その他の特別利益	293		-		293
特別損失	7,088	0.6	17,868	1.5	10,780
1.固定資産圧縮損	3,007		17,278		14,270
2.固定資産売却損	1,202		131		1,070
3.減損損失	2,450		-		2,450
4.その他の特別損失	427		458		30
税引前当期純利益	192,256	16.0	217,966	18.0	25,709
法人税、住民税及び事業税	91,888	7.6	90,801	7.5	1,087
法人税等調整額	15,712	1.3	2,976	0.2	12,735
当期純利益	116,080	9.7	130,141	10.7	14,060
前期繰越利益	60,009				
中間配当額	6,720				
当期末処分利益	169,370				

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 百分比は全事業営業収益(前事業年度1,199,616百万円、当事業年度1,212,314百万円)をそれぞれ100とする比率です。

## 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## [利益処分計算書]

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年6月23日)
	金 額
当 期 未 処 分 利 益	169,370
利 益 処 分 額	
1 配 当 金	7,840
	( 1 株につき3,500円 )
2 役 員 賞 与 金	331
(うち監査役賞与金)	( 33 )
3 任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	95,000
次 期 繰 越 利 益	66,198

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日です。  
 3. 平成17年12月 9日に1株につき3,000円の間配当を実施しました。

## [株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	株 主 資 本								評価・換算 差 額 等	純資産合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式			株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注2)	利 益 剰 余 金 合 計				
平成18年3月31日残高	112,000	53,500	-	53,500	12,504	750,136	762,641	-	928,141	25,115	953,256
事業年度中の変動額											
剰 余 金 の 配 当						14,739	14,739		14,739		14,739
役 員 賞 与 金						331	331		331		331
当 期 純 利 益						130,141	130,141		130,141		130,141
自 己 株 式 の 取 得								308,988	308,988		308,988
自 己 株 式 の 処 分			86	86				819	906		906
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										2,136	2,136
事業年度中の変動額合計	-	-	86	86	-	115,070	115,070	308,168	193,011	2,136	190,875
平成19年3月31日残高	112,000	53,500	86	53,586	12,504	865,207	877,712	308,168	735,130	27,251	762,381

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. その他利益剰余金の内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

	圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成18年3月31日残高	5,766	575,000	169,370	750,136
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の積立	592		592	-
別途積立金の積立		95,000	95,000	-
剰余金の配当			14,739	14,739
役員賞与金			331	331
当期純利益			130,141	130,141
事業年度中の変動額合計	592	95,000	19,478	115,070
平成19年3月31日残高	6,358	670,000	188,848	865,207